

「宍粟市地域創生戦略委員会では何を議論するのか」

(林委員長)

宍粟市地域創生戦略は、宍粟市総合計画と表裏一体である。宍粟市総合計画は、人口減少対策を最重要課題として策定された(26頁参照)。それには二つの側面がある。一つは、人口が減少しても持続可能な地域社会を築くことであり、「生活圈ネットワーク構想」(29頁参照)が眼目である。もう一つは、より積極的な取り組みとして「定住促進重点戦略」(33頁参照)がある。このうち、後者が宍粟市地域創生戦略に合致する。したがって、委員会での議論はここに焦点を合わせる必要がある。

そして、宍粟市総合計画には次の見出しがある(42～44頁参照)。これらが、委員会で議論するときの視点である。

第6章 計画の着実な推進に向けて

1. 参画と協働のまちづくりの推進

- (1) 多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進
- (2) 情報共有の推進
- (3) 人づくり、リーダー育成の推進

ところで、これまでも過疎対策、地域活性化の名のもとに様々な施策が実施されてきたが、人口減少の歯止めになっていない。これまでの「常識」が、もはや通用しなくなったといえる。そのため新しい取り組みが必要であるが、それは決して容易なことではない。また、単なる思い付きでは、心もとない。

そこで、基本は「現場主義」である。何か問題が発生したとき、まず何よりもその現場に立ち戻ることが必要である。なぜなら、現場には問題を解くための鍵となる生の情報が隠されているからである。

現場を探ると、様々な疑問が浮かぶはずである。例えば時間軸で整理すると、「これまでどうしてきたか」「現状はどうか」「今後どうすべきか」という三つの疑問が出てくる。この疑問を構造化すると、論点が明確になってくる。正解はないので、論点そのものを考えることが、問題の本質だったりする。これが、「議論の深掘り」である。

委員会での議論を市民と職員に発信していく必要がある。インパクトのある情報をつくり出すには、これまでの「常識」に囚われた運営方法を改めることも必要である。

宍粟市総合計画は元より、地域創生戦略プランが机上の空論になっていることは多いに指摘されることだろう。それは2つのプランに限ったことだけではなく、他の戦略が書類を仕上げただけになっている可能性が高い。委員会では、下記2つをどう徹底できるかを議論したい。

①住民自治の徹底

決定された戦略プラン、総合計画などを住民たちは知っているだろうか。そもそも住民たちは宍粟市の現在を理解できているだろうか。今は漠然と「どうやら過疎化が進んでいるらしい」という体感でしかないものを数字として住民に正確な情報を伝え、危機を共有することこそ今の宍粟市には必要なことではないかと思う。

その上で、こういう対策をとりたいので住民のみなさんに協力していただきたいということが大切だ。例えば、子どもたちにもわかるほどの平易に書かれた市の戦略を配布するなどの策をとることも1つであろう。

②宍粟市のブランディング

宍粟市というまちを「ブランディング」していくのがよいのではないか。

今やまちも「企業」と同じく選ばれる時代だ。同じく過疎に悩む中山間地域との差別化を図ることは何より大切だろう。ここが決まれば、宍粟市の見せ方ももっとおしゃれに伝えることができるだろう。

林先生にリードしていただき、企業戦略と同様の手法で宍粟市を差別化する必要があると考える。

「宍粟市地域創生戦略委員会で何を議論するのか」

(山田委員)

人口減少を前提として、人口減少に歯止めをかけることを一義的目的とするのではなく、「どのようなしたら、せめてこれまでの同程度の豊かな暮らしを続けることができるのか」という、切実な課題を具体的に話し合う委員会であってもいいと考えます。

〈理由〉

- ・ 日本全国の自治体において、人口減少に歯止めをかけるための地域創生総合戦略が計画され実行段階にあります。
統計的に見て日本全体の人口が縮小していく中、全ての自治体の地域創生総合戦略が成功するわけではないのは必然です。それは、簡単に言えば小さくなるパイの奪い合いとなるからです。
- ・ 地域おこしイベントや観光の誘致などは、地域が一時的に活性化するかも知れませんが、恐らく根本的な処方箋にはならないでしょう。
- ・ そこで、非常に後ろ向きと批判されることを覚悟で提案させていただくと、**KPI**の達成を目指す議論に重点を置くよりも、現実を受け入れつつ、少なくとも現在の生活レベルを維持する(自然を守る、生活を守る、子供を守るなど)にはどうするかという視点で方策を議論し、結果的に**KPI**が達成されるのであれば、当委員会の役割も果たせるのではないかと考えます。

※ なお、上記意見は、西兵庫信用金庫としての意見ではなく、個人の見解である旨申し添えいたします。

現在の小子化にはどめをかけるには、教育費の無償化を実現することが必要である。早急に進めるべく動いていかねば将来(今の子どもが成人したとき)、生活保護を受ける人が増えて国力が著しく落ちると言われています。

現在、6人に1人が貧困児童だと言われ、教育を受けられぬ環境におかれているし、そうでない家庭でも一人の子供を大学に行かせるのが、ようやくというのが大半だと言えます。平等に学習することが出来ることを実現し、豊かな人格を育てるべきです。

子ども園について、今、宍粟市では子ども園の捉え方がばらばらのように見られます。その原因は私立保育園に委託されることを不満とする幼稚園側の動きにあります。宍粟市、最初の子ども園、杉の子こども園には延長が二人の形で、幼稚園が保育園に指導するという旨です。このような形を認めた市や教育委員会に偏見があると言えます。そもそも幼稚園教諭と保育士は同じ学校の同じ教室で授業を受けて卒業します。幼稚園教諭を目指す者は教育委員会から、保育士に進みたい者は卒業の県知事から免許状を渡されるのです。よって、どちらも同じ資質であると言えるのです。

子ども園の考え方は、20年も前からありました。運営費用の効率化を考え、そのころ既に実施しているところがありました。その基本の考えは幼児を文部省(幼稚園)、厚生省(保育園児)と分けるのではなく、同じ一つの子ども(園児)とするというものなのです。

子ども園児は親の希望によって、半日で帰る子、夕方まで残る子に分かれます。が、同じ子ども園児なのです。

ところが、千種杉の子こども園では、中に幼稚園、保育園がそのままあります。幼稚園の先生は、午後に残る子を見ずに、以前同様、午後の事務をします。その為に臨時職員を雇い職員の数は驚くほど増えています。小子化して、幼保の一元化が有無を言えなくなって、実施された子ども園にも関わらず、おかしな現状なのです。幼稚園教諭が子ども園で働くには保育士免許が授業が多かった分を学ぶ必要があります。波賀、一宮、山崎と子ども園が出来るでしょうか。正しく子ども園を理解して行くべきです。

旧杉の子保育園舎は築20年、まだまだ増築修理すれば十分子ども園として働いたと思います。「もったいない!!!」という声(住民の)もあったのに、市が一部の意見の言いなりに動いたことが残念です。子ども園の趣旨を正しく理解し、一部の強く言う人に流されぬ事を望みます。大切な宍粟の乳幼児は皆同様に子ども園児と捉えるべきです。

現在、国をあげて待機児童をなくす。子どもは保育園が育てる!!の空気が流れています。が、その陰で落ち着きのない子どもが増えていると言われています。本来、子どもは生まれてから母親に抱かれスキンシップを十分に得て、心が安心し、すくすくと育つものです。それが今では3ヶ月から保育所に預けて一日8~9Hも母親と家族と離れている子が多い状態です。家に帰っても8~9Hも働いて帰ったくたびれた母親と12Hも働いた父親に(核家族で)温かくゆとりのある心で接する余裕がどれくらい残っているでしょう。そんな中、虐待の報道も非常に多く、乳幼児についても学習を(発達や育ちについての学習)、中高生のうちから男女共に学ぶことの必要性を考えます。

また、日本人の労働時間は先進国の中でも最悪の状態です。父親が早く家に帰れ、家族団らんの時間を持てる、自分の時間を持てるなど、改善に向けての議論も取上げてゆきたいと考えます。

宍粟市の農産物や材木を生かした職場づくりについて議論する。

若者の高齢者の職場を作り出す。(誰でもみんなが働ける場所)

売り場の開発について話し合う。

安全・安心のまちと言えるには、市全体の危険箇所を住民に知らせてもらい、防災工事を事故の起きる前に着工するには議論をする。

原子力発電の危険について、将来は不安であるにも関わらず国が押しすすめる問題。太陽光が非常に増えましたが、電力が安くなり倒産した会社が出たということなど、常識に反することがまかり通る現実の社会、国民はおかしいと思っています。このような問題もとりあげるべきではないでしょうか。

福祉施設での入所者に対する接し方の学習をすすめる。今の福祉施設のあり方の問題点(老人の虐待問題をなくす)、人として個人を尊重するにはどういう接し方が望ましいか等について、市はどう関わってゆけるか等考えたいと思います。